



CIPFA Japan News Letter

31st. Oct. 2018
第 16 号

第 16 号の内容

日本支部長挨拶

日本支部長挨拶

- 1 NHS10 ヶ年計画：NHSの赤字にどれだけ費やされるのか
- 2 EU離脱の対応に迫られる自治体
- 3 業務委託契約がもたらす価値の大幅な低下を予想
- 4 地方自治体の縮小に苦しむ子ども向けサービス
- 5 資金調達減少に伴い非中核的サービス消滅の可能性 -NLGN 調査
- 6 政府のデータドライブは国民の信頼構築が前提
- 7 CCG の訴訟回避のため、NHS の調達ルールの特化が必要
- 8 英国自治体、児童向けサービスに 8 億ポンドの予算超過
- 9 スキルを習得し、メンタリングの能力を高める
- 10 他国に立ち遅れる英国の公的介護サービス



2019 年度 CIPFA Japan 年次総会 マセソン 元 CIPFA President 来日

次年度の日本支部年次総会に 2015-2016 年の CIPFA 本部理事長を務められた John Matheson 卿 (CBE) の来日が決定しました。マセソン氏は、スコットランドの医療サービス (NHS を中心とする) に財務担当責任者や事務総長として長く関与されました。日本支部への理解も深く、英国で開催される本部の年次カンファレンスでは、多くの日本支部会員と交流されています。日本の医療、介護、福祉サービスのあり方を考えるときに、英国の医療保健サービス制度は、いくつもの有益な示唆を与えています。CIPFA は地方自治体と NHS の会計・監査・財務管理・内部統制等の基準設定やコンサルティング、人材育成を行う非営利組織体です。日本支部では今後、地方自治体に加えて、英国の医療保健制度から多くのことを学びたいと考えています。マセソン元会長には日本支部での年次総会の基調講演のほか、日本支部会員との懇親会にも参加いただき、会員各位との交流を図っていただく予定です。

石原俊彦 (日本支部長)

1 NHS10ヶ年計画：NHSの赤字にどれだけ費やされるのか

出典：Public Finance 2018年8月1日（水曜日）

NHS プロバイダーは、2017年度に10億ポンド弱の損失を計上しました。キングファンド（注1）のリチャード・マレー氏は、政府が6月に発表した3.4%の予算増が、この赤字解消にどれほど重視されるか注視しています。

NHS プロバイダー（NHS 急性期医療プロバイダーと言うべきか）は全体として、数年間赤字状態にあります。

しかし2017年度も2016年度同様に、この損失はNHS コミッショナーの恩恵を受け、多かれ少なかれ相殺されました。

政府の資金投入はNHS全体に適用されるため、総じて赤字ではありません。そのためコミッショナーとプロバイダーは、国家レベルで相当アンバランスな状態にあります。もちろん、2017年度のNHS プロバイダーは、18億ポンドのサスティナビリティ&トランスフォーメーションファンド（注2）に依拠していました。

予算増で赤字を吸収する必要があるとあわてふためく前に、資金に代わるもの（プロバイダー：24億ポンド、コミッショナー：400百万ポンド、のサスティナビリティ・ファンド）もNHSとしての支出に定義されるのであり、予算増の恩恵を受ける対象だということをおぼえておく必要があります。

サスティナビリティ・ファンドの資金調達のために予算を削減する必要はありません。そのための予算はすでに確保されており、政府の拠出金の一部です。

今年はNHSの純損失がサスティナビリティ・ファンドに28億ポンド以上を計上するでしょうか。おそらくそうなるでしょう。

一方で我々は、キングファンドの四半期モニタリング報告書から、多くの組織が今年度帳尻を合わすために苦心していることを知っています。

他方、政府は保健省の過剰支出を望まないと明確に打ち出しています。昨年度は2度の予算補填があり、コミッショナーの過剰支出（CCGではなく、むしろNHS イングランド）に対する年度末の補填が、あたかも伝統芸のようになっているのです。

コミッショナーとプロバイダーの国家レベルのアンバランスな状態は、プロバイダー・CCG・地域間の大きなギャップを誤魔化すこととなります。一部のプロバイダーは健全な黒字体質でも、一部のCCGは深刻な状態なのです。

しかし、たとえプロバイダーの赤字がNHS全体における適正価格への直接的な挑戦ではないとしても、それは重大な政策課題です。

さらに良くないことに、コミッショナーとプロバイダーの国家レベルのアンバランスな状態は、プロバイダー・CCG・地域間の大きなギャップを誤魔化してしまいます。一部のプロバイダーは健全な黒字体質ですが、一部のCCGは深刻な状態なのです。

これは、最近NHS イングランドのチーフ・エグゼクティブであるサイモン・スティーブンス氏が“卸値へのシフト”を求めたように、改革の必要性が高い広範な金融フローシステムを反映しています。

国と地方の不均衡を除けば、NHSは様々なサスティナビリティ・ファンドに約30億ポンドを有しています。多くの組織に対する統制システムは単に機能不全に見え、他の地域の余剰金（一部がコミッショナー、わずかだがプロバイダーに受け入れられる）は通常使用が認められておらず、それらを有する組織にメリットはありません。

その上、現在一部の地域では、システムコントロールを全体で試みています。

ますます増え続けるこの複雑なシステムは、確かに持続不可能です。

少なくとも公文書上（実際は法律）、（明らかに）プロバイダーの費用をカバーすることなく、旧来の競争に基づく改革モデルと出来高報酬に根ざした急性期病院への支払いシステムが、国の算定価格によって提供されています。

しかし、将来を見据えるために必要なのは、人々の健康を中心に構築されたシステムベースの作業と一貫し、報酬を支払う金融フローです。

これはメンタルヘルスとフィジカルヘルスとの尊厳の等価性について完全な統合を必要とします。サステナビリティ・ファンドが使用されるのは圧倒的に急性期医療のプロバイダーで、メンタルヘルス部門の余剰はメンタルヘルスへのアクセスの悪さと質への懸念にもかかわらず、他の地域の赤字相殺に使用されていることを覚えていてください。

これは、中期的に NHS の財政再建をしようとする、10 年間の政府の実験なのです。

健全な組織（または地域）が財務バランスを取ることを可能にする、透明性の高いルールに基づくシステムからいかに乖離しているかを考えれば、これは「中期的」にキャストイングされるべきです。地方で事態は深刻であり、彼らがたちまち転機を期待するのは現実的ではありません。

これは、いずれの 10 カ年計画にも財政再建計画を含めるべきだということです。そうすることで長期的な戦略となり、現実的な運用ともなるのです。

この必要性が NHS 幹部に明確に認識されていると良いのですが。

注1 King's Fund

キングファンドは、1897 年設立のイングランドの独立系シンクタンクで、イングランドの医療制度に関する調査・提言などを行っている。

注2 Sustainability and Transformation Fund

赤字のプロバイダーを支援するため、保健省から 18 億ポンド予算化された。さらに Transformation をサポートする他の資金調達ストリームが追加されると、総額 21 億ポンドとなる。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/08/nhs-10-year-plan-how-much-will-be-spent-nhs-deficits>

訳出：車田 絵里子（日本支部研修参事）

2 EU離脱の対応に迫られる自治体

出典：Public Finance 2018 年 8 月 2 日（木曜日）

CIPFA の公共サービスに関するブレグジット諮問委員会委員長は、パブリック・ファイナンス誌に「自治体は、ブレグジットへの準備を急がなければならない。」と述べました。

ジュリア・ゴールズワージー女史は、来年 3 月のブレグジットに向けた自治体への支援のため、中央と地方間のコミュニケーションを改善しなければならないと主張しました。

中央と地方のコミュニケーションチャンネルは機能せず、地方議員には情報が不足しています。

スカイ・ニュースが昨日、情報公開請求から判明したことを発表した後、ゴールズワージー女史は、次のように述べています。自治体は、ブレグジットの交渉不成立に向けて自ら計画を策定していました。

スカイ・ニュースは、次のように報告しています。情報公開請求の実施に反応したほぼ 30 の自治体の一部では、欧州との取り決めがあるか否か、どのような取り決めがあるのかについて情報がないまま地方公共サービスを提供することへの高まる不信と憤怒の情を示していました。

また、ゴールズワージー女史は本誌に述べました。離脱日が迫っています。自治体に

対する想定シナリオへの適切な対応を急いで示し、いかにして対応すべきか伝達する必要があります。

ブレグジット諮問委員会委員長は次のように述べています。下院と貴族院が秋にブレグジット交渉を批准すれば、10月に最終協定の投票が実施されます。自治体には時間がありません。

すでに進行中の予算編成プロセスに（投票の）予定が組み込まれれば、有効利用できる時間は限られています。

スカイ・ニュースの調査では、プリストル市は、離脱賛成派の要望にも反対派の要望にも満たない場合には、交渉中または交渉後の社会的不安や幻滅の可能性を描いています。

イーストサセックスでは、現在、ブレグジットが、公共部門従事者の大きな割合を占めるEU市民の集団離脱によって、社会福祉サービスの提供能力に影響を与えることについて懸念を示しています。

一部の自治体では、政府が立場を明確にするまで影響評価はできないと述べています。

自由民主党の地方政府スポークスマンであるウェラ・ホブハウス氏は、スカイ・ニュース誌の報告に対して次のように述べています。「地方政府が、ブレグジットによって社会的不安を引き起こすという素朴な疑問を表明しています。首相官邸は留意しなければなりません。

英国政府を取り巻く不透明な経済によって、不可欠な公共サービスを財政上支えるカウンシルの行政力を阻害することになります。

CIPFAによる6月の調査によると、公共サービスのリーダーの四分之三が、政府によるブレグジット全体への関与が不十分だと感じている。との結果が明らかになりました。

政府のブレグジット計画は英国市民一人当たり500ユーロの負担となる。

政府のブレグジット報告（案）では、ソフト・ブレグジットと比較して、一人当たり年間500ユーロ損失が発生します。シンクタンクは、それに対して注意を促しています。

火曜日に発表された国立経済社会研究所の分析によると、政府が物品・サービスに関しEU市場に完全にできれば、経済は潜在力を含めて緩やかに成長します。

研究所では、当年の年間GDP成長率は1.4%、来年は1.7%になると説明しています。

シンクタンクは、以下のように結論づけています。GDP成長率見通しのリスクは、以前より高まり、下方に向かっています。

研究所によれば、政府のEU離脱に関する報告書案に固執すれば、英国経済は年間一人当たり500ユーロの損失を蒙ります。合意に至らなければ一人当たり800ユーロの損失となります。

研究所では、見通しに生産性への影響が含まれていません。推定値の一部では損失が二倍になります。

報告書では、EUとの取引に関する特別の取り決めに提案していますが、研究所では限定的だと考えられています。また、報告書は加えて次のように述べています。政府がEUに大きな譲歩をしなければならないでしょう。

シンクタンクは、政府が現状の支出水準を維持し、公共サービスの質を改善します。

アドニス卿は、以前、政府のブレグジット報告は暗礁に乗り上げています。と本誌に述べています。

URL：<https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/08/councils-face-race-against-clock-prepare-brexit>

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

3 業務委託契約がもたらす価値の大幅な低下を予想

出典：Public Finance 2018年8月3日（金曜日）

英国において地方自治体による業務委託契約の価値が、2017年上半期に比して、今年は顕著に下落したという分析結果が公表されました。

業務委託に詳しいコンサルティング会社のアバート UK によると、自治体は、今年1月から6月にかけて7,700万ポンドの業務委託契約を締結しましたが、これは2017年上半期の1億3,600万ポンドに比して、43パーセント下落しました。

火曜日に公表された法人の年間業務委託指数によると、自治体は、公共部門の多くとは正反対の方向に向かっているようです。

公共部門の業務委託契約額は、2017年の第1期における7億2,000万ポンドから著しく増加し、2018年の同期間において9億9,800万ポンドになったとアバート社は説明しました。

中央政府と自治体がITとテクノロジーを使った行政サービス関連の調達に注力したため、公共部門支出による価値の総額は、年間で39パーセント上昇しました。

アバート社によると、公共部門における業務委託の契約件数は、この1年間でほぼ20パーセント増加しました。

アバートUK・アイルランドのゼブラ・マックスウェル顧客管理部長は、「中央政府の各機関が入札プロセスを省いたため、公共部門の市場は回復傾向にあります」「公共部門における今年の契約のうち、3分の2以上に当たる68パーセントは、新たな種類の業務となっています。このことは、業務委託が依然として効率性とサービス改善を導出し、サイバーセキュリティやオートメーションのような新たなテクノロジーを提供するための重要な戦略であることを示しています」と述べました。

アバート社は、「中央政府の府省は、当該期間における政府部門の重要な原動力であり、公共部門の総契約額のうち、9億2,100万ポンドを占めていました。つまり、1年間で7億2,400万ポンドから27パーセントの増加となります」と説明しました。

今年6月、内閣府のデービッド・リディントン大臣は、中央政府の業務委託に対する責任を再確認しました。

7月にはバーネット・ロンドン特別区が、VFM（Value for Money：最少の経費による最大の効果）が発揮されていないという懸念のあった業務委託大手のキャピタ社との契約を再検討すると発表しました。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/08/value-outsourcing-contracts-dramatically-slows-analysis-suggests?fbclid=IwAR1pK6tIIWsDMR3S2IN7LecDpYG8AiVgnx3JqGypjYhtMk6tKi8fqO_qr1s

訳出：井上 直樹（日本支部副支部長）

4 自治体予算縮小に苦しむ子ども向けサービス

出典：Public Finance 2018年8月7日（火曜日）

地方自治体の財政がさらに苦しくなっていることから、子ども向けサービスが苦境に立っていると地方自治体の専門家が警告しています。数日前に、イースト・サセックス、ランカシャー、バーミンガムが、財政的な問題を抱えている最新の自治体とされました。

バーミンガムとランカシャーの監査人は、自治体が、予備費を相当使用してきている

ことへの懸念を示しています。イーストサセックス県は、破産したノーサンプトンシャー県同様、「法律で決まった最低限」のサービスである「中心部分の提供」にせざるを得なくなってきました。

イーストサセックスの財政は、良好であると信じられていますが、「中心部分の提供」により、多くのサービスへの支出が止められたり、減少したりしています。

バーミンガム市の監査人であるグラントソントンにより、市が2年間で1億1,700万ポンドの予備費を支出したこと、誤ったマネジメントへの早期の警告である地方監査と説明責任法24条に基づく一連の勧告を行ったことが判明しています。監査人が、市に対して財務管理を改善するよう命じるのは、2016年に次ぎ2回目となります。

一方、ランカシャー県で先月、監査・リスク・ガバナンス委員会に提出されたグラントソントンの監査報告では、「県の財政状況は傾きつつあり、予備費に頼り続けることは持続可能ではないとみなされています。より変革的で合理的な節減プログラムが、2018-19会計年度とそれ以降も実行される必要があります」と指摘されています。

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)のトニー・トラバース教授は、パブリックファイナンス誌で、高齢者福祉に從前から財政的な手当てがされてきたように、子ども向けサービスにもそうするよう期待していると話しました。彼は、「子ども福祉への需要が高まるとともに、自治体は、道路清掃や道路の維持補修を止めなければならない、または2010-15年の間の高齢者福祉同様、削減の苦境からスタートすることになるだろう。現在、高齢者福祉は、(ケア改善交付金から)多くの資金を得ているが、子ども福祉は、地方自治体の支出全体を契約するなかで、他のすべてとともに圧迫されることになるだろう」と指摘しました。

リバプール市議員で、子ども向けサービスの閣僚であるバリー・クシュナー氏は、本誌で、ノーサンプトンシャーとイーストサセックスの中心部分の提供は、「短期の解決法にすぎず、短期の財務的な結果しかもたらしません」と話しました。彼は、「地方自治体が危機のときには、高齢者と子ども福祉に焦点があたる傾向にありました。高齢者福祉では、ケア改善交付金である程度の供給が見られましたが、政府は、子どもへの追加支出の要求には、対応してきませんでした」と指摘しています。

イングランドの子ども(向けサービスの)コミッショナーであるアン・ロングフィールド氏は、土曜日のBBCラジオの4日の今日のプログラムで、「ノーサンプトンシャーが直面している財政難は、最も脆弱な子どもへのサービスを守れなくなり、破局的な結果となる可能性があることを意味しているのではないかと非常に心配しています」と話しました。

CIPFAのロブ・ホワイトマン事務総長は、イーストサセックスの経費削減によって、地方自治体がプレッシャーに直面することが期待されるべきであると指摘しました。彼は、「ノーサンプトンシャーとの違いは、イースト・サセックスは、危険なことは止めて、自分たちの財政難を公開し、現在は、法的な要求を満たし帳尻を合わせるために、自分たちのできることをしているということである」と指摘しています。

イースト・サセックスのベッキー・ショー氏は、「われわれの中心部分の提供は、現実に将来提供する必要のある最低限の姿を正直に描いており、これをイーストサセックスの自治体、パートナー組織、住民との議論の基礎として使用したい」と話しています。

ランカシャーとバーミンガムは、コメントを求めています。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/08/childrens-services-could-suffer-councils-cut-back>

訳出：行正 彰夫(日本支部登録理事)

5 資金調達減少に伴い非中核的サービス消滅の可能性—NLGN 調査

出典：Public Finance 2018 年 8 月 10 日（金曜日）

自治体の首長や事務総長に対する調査によると、多くの自治体が、5 年後に図書館や公園のメンテナンスなどの自治体が任意で行うサービスを提供することはできない見通しとなっています。

2023 年には 3 団体中わずか 1 団体しか、法律で要求される水準以上のサービスを提供できないと NLGN（注 1）が最近公表した首長等の意識調査（NLGN Leadership Index）で示されています。

公園の維持管理、図書館、美術館などのサービスは地方自治体の緊縮財政が進むことで悪影響を受けるとシンクタンク（NLGN）は述べています。

社会保障に責任を持つ自治体は、最大の苦境に直面しており、最低限以上のサービス提供を果たす能力について、悲観的な見解を持っています。自治体の 80%は 5 年後に任意で行うサービスを提供することができないと指摘しています。

NLGN のアダム・レンツ部長は次のように述べています。「今後 5 年間で、図書館や公園の維持管理の廃止が見込まれ、道路の補修が放置される地域が出ている可能性があります」。また、「社会保障や公共住宅を利用する人々にとって重要な相談サービスは、過去のものになる可能性が高くなるようです」とも述べています。

191 人の首長からの回答にもとづく NLGN の意識調査では、大人と子供の社会保障について首長の自信低下が見られます。

NLGN は、2018 年 3 月に公表した前回の指数と比較して、子どもに対するサービス提供への信頼が、100 のうち 43 の評価から 39 に低下したと発表しました。

大人に対する社会保障提供への首長の信頼は 41 から 35 に低下しています。

レンツ部長は、「深刻な社会的不安と広がる不平感を抱えている国の状況を見過している政府は、このことを冷静に対応するきっかけにすべきである」「自治体は、サービスが最小限に縮減されているのを見ているのではなく、まさにこうした問題に取り組み、そのためにはより大きな投資を受けるべきである。」とも述べています。

注 1 New Local Government Network 英国のシンクタンク

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/08/non-core-services-likely-disappear-funding-dwindles-nlgn-survey-finds>

訳出：松尾 亮爾（日本支部機関紙編集委員会編集長）

6 政府のデータドライブは国民の信頼構築が前提

出典：Public Finance 2018 年 8 月 16 日（木曜日）

情報を分析し共有することによりサービスが変わる可能性があります。その前提として、国民の信頼が必要であるため、シンクタンク・改革（Reform）のサラ・ティミス研究員は、公共部門がデータドライブを主導していくべきであると主張しています。

2018 年は情報保護とプライバシーに関する画期的な年でした。政府は待望の EU 一般情報保護規則（注 1）に準じて、デジタル時代に適合した情報に関する法律を 5 月に布告しました。しかし、それ以後、規則違反は蔓延しています。1 カ月後、フェイスブックがデータ分析の専門会社であるケンブリッジ・アナリティカ社がユーザー情報を不正に削除したことを確認できなかったことがわかり、フェイスブックは 50 万ポンドの

罰金を科せられました。そして、今週、グーグルは利用者の位置情報を不正に保存していたことで非難されました。

これらの事件は、個人情報を持し共有する組織の正当性に疑問を投げかけています。情報が公共部門にもたらす利益を考えれば、政府は市民のプライバシー、安全性および同意を情報共有の基盤と見なすことを明らかにし、自身を差別化する必要があります。

今の世論の風潮では、個人情報を共有することは議論を呼ぶかもしれませんが、公共サービス向上に対する利点は大きいです。例えば、総合診療医（注2）と病院が個人情報を共有したことで、入院の必要がない患者がわかり、入院患者を30%減少できました。レスター市では、精神保健看護師と警察とのより賢明な個人情報の共有によって、精神保健問題で拘留される人は80%減少しています。孤独やリハビリなどの組織横断的なサービスが必要な場合は、個人情報の複数機関による共有は真の変革をもたらす可能性があります。

しかし、情報共有に対する政府の意向や能力に対する国民の信頼は依然として低いままです。現在のところ、政府が情報共有を行うことで、国民の9%は実際は政府が最大限の利益を得るだけであると感じており、また、政府機関がサイバー攻撃を十分に防げると確信しているのは15%の国民に過ぎません。最近の情報共有の大規模な試みは、信頼性を確保するためには役立ちませんでした。

2014年には、健康管理情報プログラムにおいて、医療の健康記録を匿名化し英国国民保健サービス（NHS）の外部機関も共有できるように設計しましたが、国民の信頼が得られなかったため、プログラムを一時停止することになりました。これは、個人情報を共有する意図を国民に明確に説明しなかったため、同意と安全性に関する懸念をもたらしたためです。

個人情報はどのように利用され、また、誰によって信用と信頼が左右されるのでしょうか。例えば、ある調査では、84%の回答者が民間医療機関に健康記録を販売してはならないとしていました。一方では、70%以上の回答者がすべての病院と総合診療医が患者のケアのために健康記録にアクセスできる必要があると考えていました。政府はこれらの相矛盾する認識を考慮し、個人情報の共有が国民の利益を生むことを示す必要があります。

個人情報共有に対する意見が時期と社会背景により左右されることを考慮すれば、市民を参加させるとともに、情報利用がいつ、どのような目的でなされるかを明確に説明することが信頼を築くうえで役立つことが導かれます。個人情報利用に対する一般的な誤解を解消することを目指したプロジェクトがすでに存在しています。ウェルカム・トラスト（注3）は「患者情報の理解（Understanding Patient Data）」を一般に周知して、健康およびケア情報の利用方法を説明しています。ウェルカム・トラストは、国民が個人情報管理プロセスや情報共有のリスク管理について知ることが、患者情報共有の取組みに対してより心を開き、信頼するようになることに気づきました。ウェルカム・トラストの取組みは、公共部門全体の信用性を向上させるのに役立つことでしょう。

また、ブロック・チェーン技術（注4）が、健康管理において試行されていますが、家庭医患者記録や病院記録などのさまざまな医療プロセス情報の利用を提供し、監査可能な状態で透明かつ安全に個人情報が利用されることを保障するものです。重要なことは、人々が情報にアクセスし、情報がどのように利用されているかを理解できるように示すことです。

このように、より多くの情報が収集され、生み出されることで、公共サービスを改善するために情報を分析し、共有する有用性について大きな可能性が生まれました。しかし、情報の利用方法が重要です。シリコンバレーのハイテク企業が情報保護法違反による綿密な取調べを受けています。公共部門はプライバシー、安全性および同意を最優先するベストプラクティスとして行動すべきです。これにより、公的サービスは、真の意味で革新的なものとなるでしょう。

注1：欧州連合一般情報保護規則（General Data Protection Regulation）

欧州議会・欧州理事会および欧州委員会が欧州連合（EU）内の全ての個人のために情報保護を強化し統合することを意図した規則である。欧州連合域外への個人情報の流出も対象としている。欧州連合一般情報保護規則の第一の目的は、市民と居住者が自分の個人情報をコントロールする権利を取り戻すこと、および、欧州連合域内の規則を統合することで、国際的なビジネスのための規制環境を簡潔にすることである。

注2：総合診療医（GP：general practitioner）

欧州やカナダなどでは、総合診療医が一次医療を担い、患者を心身から全体的に診療し、病気の予防にも携わる。英国では、市民は国民健康保険サービス（NHS）により、総合診療医登録を行う義務を課されている。医師一人あたりの登録市民数は 2000 人ほどである。救急などの場合を除いて、総合診療医の許可なく上位医療を受診することはできない。

注3：ウェルカム・トラスト（The Wellcome Trust）

イギリスに本拠地を持つ医学研究支援等を目的とする公益信託団体である。人および動物の健康増進を目的とする研究の助成が使命である。また、生物医学研究への資金提供に加え、国民の医学的理解を深めるための支援をしている。

注4：ブロック・チェーン技術

そもそも、仮想通貨「ビットコイン」の基盤技術であり、分散型ネットワークを構成する多数のコンピュータに、暗号技術を組み合わせ、取引情報などのデータを同期して記録する。一部のコンピュータで取引データを改竄しても、他のコンピュータとの多数決によって正しい取引データが選ばれる。名称は、取引情報の履歴が鎖状につながれていることに由来する。また、データの正確な記録、それに基づく認証、安全な情報共有、システム履歴の追跡可能性、低コストでのシステム運用など、ブロック・チェーンは医療分野で求められる要件の多くを満たす。これまで、正確性や安全性を保証するプロセスに多くの手間やコストを要していた医療業務は、ブロック・チェーンのシステムに委ねることで効率的で安全に遂行することが可能になる。

URL：<https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/08/rebooting-trust-governments-data-drive>

訳出：益戸 健吉（日本支部業務理事）

7 CCG の訴訟回避のため、NHS の調達ルールの特化が必要

出典：Public Finance 2018 年 8 月 20 日（月曜日）

医療コミッショングループが民間業者に訴えられないように、NHS の複雑な調達ルールに関する明確な指針を職員に与えることを、政府に対し呼び掛けています。

キングファンドのチーフエグゼクティブのクリス・ファム卿によりますと、医療提供者は、クリニカル・コミッションング・グループ（CCG）が競争入札規則を誤解している場合、訴訟の恐れが大きくなっていると感じています。

ハム氏は、本誌の取材に対して次のように答えました。「NHS コミッショナーとサービス提供者の両者が、競争的な調達ルールを誤解したり、誤って適用したりすると、両者の間で、法廷闘争に発展する可能性があることを認識しています」。

今年6月、高等裁判所は、サリー県当局とともに、サリー県内6つの CCG に対し、Virgincare に 200 万ポンドを支払うよう命じました。それは、同社（Virgincare）が調達プロセスの「瑕疵」により 8,200 万ポンドの契約を獲得できなかったことによります。

医療福祉分野における英国最大の民間プロバイダであるケアUKも、北東ロンドン（バーキング・ダゲンハム・ハーバリング・レッドブリッジ・ウォルサムフォレスト）の CCG の「入札の設計と入札プロセスの実施」業務について、2015 年に前保健医療制度規制モニターに苦情を申し立てました。

ハム氏は、競争的調達の実現性を「経営陣から指示」する必要があることを示唆するとともに、競争的調達への期待について「全国レベルにおいて明確に説明する必要がある」と述べました。

同氏は、CCG の職員は、一連の競争的調達規則が複雑なため、これに従うことが難しいと判断したと述べました。

これらの規則には、契約の入札に対して十分な注意を払い、同じ情報を潜在的なプロバイダに提供し、一方のプロバイダを他のプロバイダに比べて優遇しないようにする規定が含まれていました。

ハム氏の呼びかけは、6月の厚生特別委員会の報告書において警告がなされ、「現行の調達法制で許容される内容をより明確化する」ために、「調達に関する法律の改正」を政府に検討するよう促した。

運動団体「NHS Public Keep」の共同議長のトニー・オサリバン博士は、民間企業からの法的措置の傾向は「今後も続く」と本誌に語りました。

同氏は次のように述べています。「競争入札が期待されるシステムを持っており、欧州連合競争法（European competition law）、保健社会福祉法と二次法の対象となっているため、CCG は訴訟を非常に警戒しています」。

公共会計委員会委員長のメグ・ヒラー議員は、「案件の入札を行わない」NHS を訴えている民間企業について懸念を表明し、「停止させる必要がある」状況だと述べました。

NHS 同盟の政策・サービス提供担当責任者のデイビット・ファーンズ氏は、法的措置は「常に最後の手段である」と本誌に語っている。加えて次のようにも述べています。「NHS 関連の契約が締結された場合、患者と納税者が最善の結果を得るために調達ルールが存在していることを認識することは重要です。新たなケアのモデルをどのように委託するかによって、みんなに分かりやすくする必要があります」。

ヴァージン社は、保健医療サービスを提供する契約を引き続き獲得しており、今月初めにガーディアン紙が、同社が過去5年間に20億ポンドのNHS関連の契約を締結していたことを明らかにしました。

ロビー団体のNHSサポート連盟の報告書では、昨年末にかけて、入札プロセスを通じて交わされたNHS臨床契約が2016-17年に71億ポンドであったことを示しています。2012年保健社会福祉法が施行されて以降、市場と交わした契約の総額は250億ポンドにのぼっています。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/08/nhs-procurement-rules-must-be-clarified-stop-cogs-being-sued1>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

8 英国自治体、児童向けサービスに8億ポンドの予算超過

出典：Public Finance International 2018年8月23日（木曜日）

政府発表の数値によれば、昨年度、英国自治体が児童向けサービスの分野で8億ポンドの予算超過となり、児童向けサービスに対する圧力が明らかとなりました。

住宅・コミュニティ・地方自治体（以下、MHCLG）の暫定数字によると、2017-18年度に弱い立場の児童向けサービスを提供する際に、英国の地方自治体は約88.5億ポンドを費やしました。

しかし、2017年6月におけるこれらのサービスの概算予算は80.3億ポンドでした。2017-18年度の児童サービス予算支出が前年度比2.5%増加したにもかかわらず、予算超過が発生しています。県ネットワーク（以下、CCN）の議長を務め、ケント県の

リーダーであるポール・カーター議長は、県には児童向けサービスへの予算超過以外に、「選択肢がほとんどなかった。」と述べました。

「需要の増大、インフレ、中央政府による実質的な財源削減の環境下で、県は可能な限り効率性を発揮してきたが、追加財源もない状態で、法定のサービスについて巨額の予算超過を回避するために、サービス縮小の最悪のシナリオが今後訪れるであろう。」
CCN は、英国の県において 2017 年に児童向けサービスを受けた子供の数は、2011 年の 22,600 人に比べて、26,000 人と 15%増加しました。同団体によると、県が児童向けサービスに最も多く費やしており、予算を 2 億 6,400 万ポンドも上回っているとのこと。

コンサルタント会社グラントソントンの地方自治体部門責任者であるポール・ドセット氏は、次のように述べています。「児童向けサービスは、何年にもわたって厳しい削減目標にさらされている。上記の数値は、需要が依然として高まり続けるのにつれて、地方自治体がその対応に苦慮している度合いを示している。すなわち、県の行政資源に対する圧力に直接係わる問題であり、英国内のより貧困な地域においては、緊縮財政および給付改革により広範囲な影響を与える問題である。」

新しい地方自治体ネットワークの理事アダム・レント(Adam Lent)氏は PF に対して、「このことは、児童向けサービスが成人向け社会福祉以上とは言わないまでも、同様に自治体財政へ圧力を加えているという事実により注意を向けることとなる。」と述べました。レント氏は地方自治体が予防的な児童向けサービスに焦点を当てることができるように、政府からの投資を増やすよう求めました。また、PF に「予防モデルに移行した地方自治体は、業績が向上しお金を節約していることが分かっていますが、問題は事前投資を必要とすることにある。」とも述べました。

MHCLG の数字は、NHS と同様に、地方自治体が全てのサービスに長期的な資金決済を必要としていたという事実を政府に証明したものであると、彼は確信しています。「このことは、秋の予算で地方自治体の状況を変えるように、大臣にさらに大きな圧力をかけるもう一つの証拠だと思う。不変の短期的な一時しのぎの解決策は、地方自治体への資金提供の手段として持続可能なものではない。」

今年初めに会計検査院が強調したように、2010-11 年の間に政府の資金提供額が 50%削減された分野では、事前の投資を見出すことは難しかった、とレント氏は述べました。

シンクタンクのローカリス(Localis)による最新の研究によれば、地方自治体が児童福祉の需要を満たすために苦慮していることが分かりました。

昨年 11 月に発表された CIPFA の調査によると、現在のところ、児童福祉は地方自治体の最高財務責任者にとって最大の関心事であることが分かりました。児童向けサービスの予算超過の支出にもかかわらず、MHCLG が公表する地方自治体の損益的支出と資金調達額によれば、地方自治体のいくつかの分野で予算未達が発生しました。地方自治体は、主要幹線道路や輸送の分野において 3 億 4,000 万ポンド、成人向け社会福祉では 2 億 7,000 万ポンドの予算未達となりました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/08/english-councils-overspend-childrens-services-ps800m>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

9 スキルを習得し、メンタリングの能力を高める

出典：Public Finance 2018 年 8 月 29 日（水曜日）

緊縮財政下にある時には、能力開発のための予算は、しばしば圧縮されることがある。しかし、公共セクターのスタッフは、少ない資源であったとしても、できる限りより効果的に働くことが求められており、さらに多くのことを達成することが常に期待されている。

メンタリングは、最も費用対効果の高い手法のひとつであり、新たな課題に取り組み、困難な状況の解決に向け交渉し、専門知識を獲得するのに役立つものである。

メンタリングは、能力を開発し、知識を共有するとともに人々の動機づけや関与を維持することができる優れた手法である。

それにも関わらず、メンタリングがあまり活用されていないことは驚くべきことである。

これは、しばしばマネージャーが、メンタリングは時間を消費するものであり、機能させるためには正式に組織プログラムとする必要があると考えているからである。

しかし、そもそもメンタリングとは、その性質上、インフォーマルであるとともに、自発的なものであり、上から下に押し付けるようなものであってはならないものである。

メンタリングの目的は、スタッフに共鳴や共感するための手段を提供するものである。例えば、プロジェクトにアプローチする方法がわからない場合や、仕事や社内関係に悩んでいる場合などに適用することができる。

専門的な経験を有するメンターは、人々の知識をさらに深め、困難な状況の解決に取り組んでいる人を助け、より生産的となるようコツやヒントを共有することができる。

アシュリッジ・エグゼクティブ・エデュケーション（Ashridge Executive Education）では、ビジネスの世界で活躍する人と優れたスポーツ選手がお互いに協働し、学び合うことができるワールドクラス・メンタリング・プログラム（World Class Mentoring programme）を運営している。

特にミレニウム世代が、プレッシャーの高い労働環境のなかであっても、メンタリングをすることができ、ミレニウム世代が力を発揮することができるよう導くことができるリーダーを探している時代にあって、わたしたちはメンタリングが重要になってくると期待している。

私たちの研究は、貴重な能力開発ツールであるだけでなく、不確実で急速に変化する職場環境を支援するために多くのことを行うことができると考えている。

過大に評価することができないが、メンタリングはいろいろな考え方を聞こうと考えている人に、いろいろな見方をもたらすことができる価値を有している。

他の人たちに影響し、鼓舞することができるような高い熟練したメンターを育成している経験を基に、よい効果を期待してメンタリングを使用したいと考えている場合は、以下の点について考慮する必要がある（注：具体的留意点については紙面の都合により省略）。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/feature/2018/08/pass-skills-and-make-success-mentoring>

訳出：荒木 利雄（日本支部機関紙編集委員会副編集長）

10 他国に立ち遅れる英国の公的介護サービス

出典：Public Finance International 2018年8月29日（水曜日）

他の国々が高齢化社会に備えて公的介護サービスを充足していることに対して、イギリスは立ち遅れていると、専門家は述べています。

(高齢者支援を行う慈善団体) AGE UK は、イングランドと同様の社会的特徴を持つ国のなかで、とりわけフランス、ドイツ、イタリア、スペイン、日本を取り上げ、それぞれの国の公的介護の相違を明らかにし、さらに医療とコミュニケーションの専門家である Incisive Health の報告をあわせて発表しました。持続可能な公的介護の設計は、あらゆる国において政策課題ですが、英国以外の国は、すでに政策を実行に移していることが分かりました。ドイツは 1995 年に改革を開始し、日本は 2000 年に着手しています。イングランドでは、政府による 2 回の協議、2 件の公式声明、5 件のグリーンまたはホワイトペーパー、および 1 件の議会法を実施したにもかかわらず、システムはほとんど変わっていないと報告書は言及しています。AGE UK のディレクター、キャロライン・アブラハムス氏は次のように述べています。「悲しいことですが、このレポートは、他の類似した仕組みを有する国々と比較し、高齢者介護資金の確保において、イングランドが立ち遅れていることを示しています」。

結果的に、高齢者とその家族はより多くの費用を求められることになり、さらに高価な長期的介護が必要となるリスクが高まっています。アブラハムス氏は、所得制限および手当の撤廃は、高齢者介護の問題を「より鈍感」にしていると述べています。

この研究では、他国と比較して、イングランドにはリスクに対する備えが比較的少ないことが明らかになりました。

イングランドの保健・介護システムは非常に異なっており、リスクへの備えは医療面に偏り、公的介護では全く備えがありません。一方、比較対象国では、医療と公的介護が非常に近接していました。これは、例えば、認知症の人にとっては、より良いより公正なディールであるといえます。家族による介護は、調査対象国でほぼ同等であることも判明しました。これは、他国がイングランドよりもむしろ家族で介護を行っているという仮説を否定するものです。AGE UK と Incisive Health の両者が、公的介護に関する今後のグリーンペーパー（特定の政策決定のプロセスにおいて議論のたたき台として政府が提出する提案書）を最大限活用するよう政府に促しています。次に発行される公的介護に関するグリーンペーパーがまた黙殺されるということがあってはならない」とアブラハムス氏は述べています。

他国からのエビデンスによれば、高齢者へのケア提供を大幅に改善する一連の措置として、多くの公的サポートを集めていることが重要という示唆です。一般市民は決して愚かではなく、多くを支払う代償として良いバリューを要求します。

Incisive Health の設立パートナーのマイク・バートウィッスル氏は次のように述べています。「グリーンペーパーでは、この課題に正面から立ち向かい、当座の危機に対処するとともに、公平性と持続可能性を確保するべく長期的改革を実現するため現実的かつ資金的裏付けのある計画を提案しなければなりません。選択可能な問題として放置することはできません。」

地方自治体連絡会議 (LGA) 副議長、ジェームス・ジェミイソン氏は次のように述べています。「報告書は、危機的なシステムを救うために高齢者の公的介護に対する資金提供に長期的な解決策を提供する方法について主導しており、一般市民を巻き込んだ議論を喚起することに役立ちます」。また、納税者は、危機を解決するためのコストを負うことができないと付け加えています。LGA は、現在公的介護の資金調達のため独自の提案を協議しており、40 代以上の納税者が追加税を払う可能性があることを示唆するグリーンペーパーを発行しているところです。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/08/england-lags-behind-other-countries-social-care>

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。